

令和4年度12月補正
政策予算説明資料

目 次

1. 福祉部	1
・ 価格高騰緊急支援給付金給付事業	
・ 衛生管理体制確保支援事業補助金	
2. こども未来部	3
・ 子ども食堂等食材費支援事業	
3. 保健部	4
・ 新型コロナウイルス感染症対策(保健所業務)	
・ 新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業	
・ 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	
4. 環境部	7
・ 省エネ家電買い替え促進事業	
5. 産業振興部	8
・ 貨物自動車運送事業者支援事業	
6. 農林水産振興部	9
・ 漁業生産基盤整備事業	
7. 観光スポーツ文化部	10
・ 海響館改修事業	
8. 都市整備部	11
・ 新総合体育館整備事業	

9. 港湾局 12

- ・ 下関港ウォーターフロント開発推進事業
- ・ 港湾運送事業者支援事業
- ・ 新港地区ふ頭用地整備事業

10. 教育委員会 15

- ・ 内日小中一貫校施設整備事業
- ・ 学校給食施設再編整備

事業名	価格高騰緊急支援給付金給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時特別給付金給付事業費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯及び家計急変世帯）に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、令和4年度課税情報を活用し、1世帯あたり5万円を支給する。
令和4年度の主な取組	令和4年度住民税均等割が非課税となった世帯及び予期せず令和4年1月から令和4年12月に家計が急変した世帯に対して、1世帯当たり5万円を支給する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R4年度)
支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合	%		100		100

3 参考情報

(1) 給付対象者：住民税非課税世帯及び家計急変世帯（給付対象世帯数（見込）40,000世帯）	
① 非課税世帯	：令和4年9月30日の住民基本台帳に記録された世帯単位で、令和4年9月30日における住所地の市町村が支給
② 家計急変世帯	：令和4年1月以降家計が急変した世帯が、申請時点で居住する住所地の市町村に申請し、当該市町村が審査を行い支給
(2) スケジュール（予定）	
①	令和4年 9月30日 住民基本台帳上の世帯の住民税課税状況を確認
②	同 11月 確認書の送付（提出期限：令和5年1月31日）、確認書の提出後に支給
③	令和5年 3月末 事業終了

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R3予算	R4予算			R5予定
		補正前	補正額	計	
事業費			2,056,000	2,056,000	
主要な経費	給付金		2,000,000	2,000,000	
	事務費		56,000	56,000	
財源	国庫・県支出金		2,056,000	2,056,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	衛生管理体制確保支援事業補助金		
予算区分	一般会計 民生費 生活保護費 生活保護総務費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	生活支援課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	市内の救護施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、事業継続に向けた各種取組に必要な費用の一部を補助する。
令和4年度の主な取組	クラスターが発生したこと等により、事業継続のために緊急的に発生した費用について、要望のあった市内の救護施設1カ所に対し、上限50万円の補助金を交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R4年度)
対象事業所数	ヶ所		1		1

3 参考情報

山口県においても同制度により、県内の救護施設等に対し、上限50万円の補助金を交付している状況である。

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R3予算	R4予算			R5予定
		補正前	補正額	計	
事業費			500	500	
主要な経費	補助金		500	500	
財源	国庫・県支出金		375	375	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		125	125	

事業名	子ども食堂等食材費支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	子ども食堂等地域で子育て支援の取組を行う「子どもの居場所」に対して、食材費の物価高騰相当分を補助することにより、運営継続を支援する。
令和4年度の主な取組	子どもの居場所が利用者へ提供した食事の食数に応じて、子どもの居場所の運営者に支援金を交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R4年度)
子どもの居場所への支援金交付件数	件		32		32

3 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象事業期間 令和4年4月～令和5年1月 ○支援金総額 40円/食 × 30,000食 = 1,200,000円 ○支援金交付の流れ <ul style="list-style-type: none"> ・補正予算議決後に、市ホームページ等で本事業を周知 ・令和5年2月から、支援金の申請及び請求の受付開始 ・交付決定後、速やかに支援金を交付
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R3予算	R4予算			R5予定
			補正前	補正額	計	
事業費				1,300	1,300	
主要な経費	補助金			1,200	1,200	
	事務費			100	100	
財源	国庫・県支出金			1,300	1,300	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	新型コロナウイルス感染症対策 (保健所業務)		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>感染力の強い変異株の影響による感染拡大及び今後の新たな感染の再拡大に対応するため、保健所の体制整備をさらに強化する。 併せて、感染拡大に伴って入院患者が大幅に増加したため、入院医療費の公費負担分を増額する。</p>
令和4年度の主な取組	<p>感染確認から療養解除まで切れ目ない対応を行うため、疫学調査、健康観察、患者移送等を行う保健所の体制をさらに強化する。 入院病床の拡充、適切な医療提供体制の確保を図るとともに、入院患者の医療費の自己負担分を公費で負担する。</p>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)

3 参考情報

--

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R3予算	R4予算			R5予定
		補正前	補正額	計	
事業費	307,814	420,000	530,000	950,000	未定
主要な経費	職員手当等	109,000	39,836	76,005	115,841
	委託料(PCR検査費用等)	13,159	198,074	167,068	365,142
	入院医療費	181,904	160,000	240,000	400,000
財源	国庫・県支出金	143,548	265,521	278,200	543,721
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	164,266	154,479	251,800	406,279

事業名	新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	県から委託を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症又は無症状の患者のための宿泊療養施設を管理・運営するもの。
令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の軽症又は無症状の患者の増加を見込み、宿泊療養施設を管理・運営する。また、感染症患者の宿泊療養施設等への移送業務や自宅療養対応を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
状態の悪い宿泊・自宅療養者を適切な「医療」につなげた割合	%	100	100	100	100

3 参考情報

<p>【宿泊療養事業】 宿泊療養施設(ホテル)借上げ、運営、警備、療養者の健康管理(オンコール医師、看護師の配置)に係る業務委託、関連する物品の購入及び賃借</p> <p>【自宅療養事業】 療養者の健康管理(オンコール医師、看護師、システム等入力に係る事務職の配置、コールセンター運用)に係る業務委託、関連する物品の購入及び賃借</p> <p>【患者等搬送事業】 入院患者、宿泊療養者及び自宅療養者の搬送</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R3予算	R4予算			R5予定
		補正前	補正額	計	
事業費	890,000	1,436,000	516,000	1,952,000	未定
主要な経費	健康管理経費(宿泊・自宅療養)	161,249	198,936	321,744	520,680
	人材派遣経費(自宅療養)			145,977	145,977
	宿泊療養施設運営支援経費	161,539	151,200	45,057	196,257
財源	国庫・県支出金	890,000	1,436,000	516,000	1,952,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルスワクチン接種の体制を確保し、希望する市民全員が接種可能な体制を構築するもの。9月下旬からは、新型コロナウイルスの従来株とオミクロン株に対応した2価ワクチンによる接種を、初回接種（1・2回目）を終了した12歳以上の市民全員を対象に迅速かつ円滑に実施する。
令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び重症化予防の観点から、個別医療機関及び集団接種会場における新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保し、接種を推進する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R4年度)
希望する市民全員への接種（健康上の理由で接種ができない方を除く）	%	100	100		100

3 参考情報

令和3年 3月～	初回接種（1・2回目）開始
令和3年 12月～	3回目追加接種開始
令和4年 2月～	小児（5～11歳）の初回接種（1・2回目）開始
令和4年 5月～	4回目接種開始（60歳以上又は18～59歳で基礎疾患のある方等）
令和4年 7月～	4回目接種対象者拡大（医療従事者、高齢者施設等の従事者）
令和4年 9月～	小児（5～11歳）の3回目接種開始
令和4年 9月～	12歳以上の初回接種完了者へのオミクロン株対応ワクチン接種開始
令和4年 11月～	乳幼児（生後6か月～4歳）の初回接種（1・2・3回目）開始

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R3予算	R4予算			R5予定
		補正前	補正額	計	
事業費	1,610,978	1,480,000	1,350,000	2,830,000	
主要な経費	委託料	1,407,661	1,361,626	1,292,844	2,654,470
	役務費	50,888	23,870	24,680	48,550
	使用料及び賃借料	24,764	18,251	20,535	38,786
財源	国庫・県支出金	1,610,978	1,480,000	1,350,000	2,830,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	省エネ家電買い替え促進事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—
担当課名	環境政策課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	省エネ家電の買い替えを促進し、電気料金を抑制することで市民の家計圧迫を緩和するとともに、ゼロカーボンシティしものせきの実現に向け、家庭部門における二酸化炭素排出量の低減を図る。
令和4年度の主な取組	省エネ家電の買い替え費用の一部を補助する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R4年度)
補助件数	件		3,000		3,000

3 参考情報

○補助対象：家庭で普及率が高く、省エネ効果が期待できる3品目（エアコン、冷蔵庫、テレビ）のうち一定の省エネ基準達成率を満たすもの（市内の販売店で購入する場合に限る。）

○補助率等：本体価格（税込）の25%、上限額5万円

○補助件数：3,000件

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R3予算	R4予算			R5予定
		補正前	補正額	計	
事業費			180,000	180,000	
主要な経費	補助金		150,000	150,000	
	委託料		28,000	28,000	
	職員手当等		2,000	2,000	
財源	国庫・県支出金		180,000	180,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	貨物自動車運送事業者支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、ライフラインを維持し市民生活及び市内経済を支える重要な役割を担っている貨物自動車運送事業者に対して本市独自に支援金を交付し、事業の継続を支援する。
令和4年度の主な取組	市内の貨物自動車運送事業者に対し、保有車両台数に応じて本市が独自に支援金を交付する。 主な交付要件は貨物自動車運送事業法に基づく許可の取得や届出の手続きを行っており、申請時点で市税の滞納がなく、今後も事業を継続する意思があることとする。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R4年度)
支援金交付件数	件		500		500

3 参考情報

《交付額》
●貨物運送事業者（霊柩以外） 車両1台あたり50,000円交付
●貨物運送事業者（霊柩） 車両1台あたり30,000円交付
●軽貨物運送事業者（二輪除く） 車両1台あたり30,000円交付
《交付スケジュール》
●令和5年1月下旬 申請受付開始
● " 2月下旬 申請受付終了
● " 3月下旬 支払処理完了

4 予算情報

(単位:千円)


年度		R3予算	R4予算			R5予定
			補正前	補正額	計	
事業費				137,000	137,000	
主要な経費	補助金			133,000	133,000	
	委託料			3,550	3,550	
	人件費等			450	450	
財源	国庫・県支出金			137,000	137,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	漁業生産基盤整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>山口県漁協と角島漁協の出資により新たに設立された「合同会社特牛製氷」が、特牛市場や漁業者等へ継続的に水産用氷を安定供給するため、既設の製氷施設を取得し運営している。</p> <p>この度、国道上にある跨道部の老朽化が顕著であり、早急な改修が必要となったため、その改修に対し補助金を交付するもの。</p>
令和4年度の主な取組	<p>合同会社が実施する製氷施設の改修に係る経費の一部を補助する。</p>

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金名 漁業生産基盤整備事業費補助金 ○ 事業主体 合同会社特牛製氷 ○ 工事概要 場所：豊北町大字神田1373 工種：跨道部補修 塗装、カバー取付 ステージ張替、支柱補修 ○ 補助対象事業費上限額 5,000千円 ○ 負担割合 県30%、市40%、事業主体30% ○ 補助額 3,500千円(県・市負担分) 	 <p style="text-align: center;">製氷施設跨道部改修</p>
--	--

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R3予算	R4予算			R5予定
			補正前	補正額	計	
事業費		1,890	3,500	3,500	7,000	3,500
主要な経費	補助金	1,890	3,500	3,500	7,000	3,500
財源	国庫・県支出金	810	1,500	1,500	3,000	1,500
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,080	2,000	2,000	4,000	2,000

事業名	海響館改修事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	6
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>交流人口の拡大や観光客の滞在時間の拡大、通年型観光客数の増加を目指す中で、主要観光施設である海響館は、開館から20年以上が経過しており、施設の長寿命化や新たな魅力づくりを図るため、改修工事を行うもの。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○スロープエスカレーターの踏板ベルト及び駆動装置の更新に着手する。 ○亜南極水槽陸部排水管閉塞部分の改修に着手する。 ○海水熱源回収型ヒートポンプの主要部整備に着手する。

2 施設の概要、計画等

○施設の概要
 市立しものせき水族館「海響館」
 平成13年3月開館（平成22年4月 ペンギン村開館）

- ・施設規模 本館 延床面積 12,277.53㎡
 ペンギン村 延床面積 2,112.57㎡
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階

○スケジュール

件名	令和4年度				令和5年度													
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
スロープエスカレーター改修工事		発注	→	契約													現地 工事	完成 検査
亜南極水槽陸部排水改修工事		発注	→	契約	現地 工事	完成 検査			踏板ベルト製作									
海水熱源回収型ヒートポンプ整備業務		発注	契約				工場 整備	現地 組立	完成 検査									

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R3予算	R4予算			R5予定
			補正前	補正額	計	
事業費		37,000	170,300	61,000	231,300	971,315
主要な経費	工事請負費		70,000	25,800	95,800	955,572
	委託料	37,000	100,000	33,000	133,000	15,315
	職員手当等		300	2,200	2,500	428
財源	国庫・県支出金					
	市債		153,000	25,200	178,200	861,500
	その他特定財源					
	一般財源	37,000	17,300	35,800	53,100	109,815

事業名	新総合体育館整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	1
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度

1 事業の概要・取組

概要	本市スポーツ振興の中心的拠点となり、イベント等も開催できる総合体育館の整備を行い、スポーツ活動の推進及び環境の整備・充実を図る。新総合体育館の整備等は、民間の資金や技術的能力等を活用して効率的かつ効果的に行うため、PFI手法により実施する。
令和4年度の主な取組	令和4年度は、PFI事業者が新総合体育館の建設工事に着手するとともに、当該建設業務に対するモニタリング業務を実施する。また、今般の社会情勢における物価高騰等を踏まえ、事業契約に基づき、変更契約（増額）を締結する。

2 施設の概要、計画等

<p>【PFI事業の概要】</p> <p>○事業対象 新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設 下関市営下関庭球場：増設 下関市体育館、下関市相撲場：解体・撤去</p> <p>○事業方式 BT0方式（維持管理・運営期間は約15年間）</p> <p>○事業期間 R3年6月30日からR21年3月31日まで</p>	<p>【事業スケジュール】</p> <p>R4 4月 向洋グラウンド閉鎖 6月 新総合体育館本体工事着手 R6 6月 新総合体育館竣工 8月 供用開始</p>																																				
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R20</td> </tr> <tr> <td>設計</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新総合体育館建設</td> <td></td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存体育館解体等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理・運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>モニタリング(設計建設分)</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>		R3	R4	R5	R6	R20	設計	→					新総合体育館建設		→	→	→		既存体育館解体等				→		維持管理・運営					→	モニタリング(設計建設分)	→	→	→	→	→
	R3	R4	R5	R6	R20																																
設計	→																																				
新総合体育館建設		→	→	→																																	
既存体育館解体等				→																																	
維持管理・運営					→																																
モニタリング(設計建設分)	→	→	→	→	→																																
<p>【債務負担行為】 (単位：千円)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="2">当該年度以降の支出予定額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>期間</th> <th>金額</th> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新総合体育館整備事業</td> <td>6,601,350</td> <td>R5~R20</td> <td>6,601,350</td> <td>1,616,069</td> <td>1,973,700</td> <td></td> <td>3,011,581</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	限度額	当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源	期間	金額	国庫支出金	市債	その他	新総合体育館整備事業	6,601,350	R5~R20	6,601,350	1,616,069	1,973,700		3,011,581															
事業名	限度額			当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				一般財源																											
		期間	金額	国庫支出金	市債	その他																															
新総合体育館整備事業	6,601,350	R5~R20	6,601,350	1,616,069	1,973,700		3,011,581																														

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R3予算	R4予算			R5予定
			補正前	補正額	計	
事業費		1,654,900	1,760,358		1,760,358	1,722,109
主要な経費	公有財産購入費	1,632,956	1,751,500		1,751,500	1,715,711
	委託料	20,000	8,858		8,858	6,398
財源	国庫・県支出金	820,750	921,800		921,800	906,000
	市債	818,500	829,700		829,700	809,700
	その他特定財源					
	一般財源	15,650	8,858		8,858	6,409

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出	実施計画番号	9
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度

1 事業の概要・取組

概要	あるかぼーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和4年度の主な取組	D地区(旧岬之町コンテナターミナルエリア)の、にぎわい創出に資する用地確保に向けた基盤整備については、フェンスや照明設備の撤去に加え、リーファーコンセントや検査ゲート等、用地利用にあたり支障となる設備の撤去を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
あるかぼーと地区の休日歩行者等通行量	人	8,670	13,800	14,700	15,600

3 参考情報

にぎわい創出基盤整備工事の概要

■令和4年度の当初計画(工事請負費 10,000千円)
フェンス撤去・新設 L=150m 照明等設備撤去

■令和4年度の変更計画(工事請負費 82,000千円)
フェンス撤去 L=385m・新設 L=200m、照明等設備撤去
リーファーコンセント撤去、検査ゲート撤去(杭、トラックスケール)、プレハブ撤去(2棟)



4 予算情報

(単位:千円)

年度	R3予算	R4予算			R5予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	10,000	39,000	72,000	111,000	30,000	
主要な経費	委託料	10,000	28,731	28,731	29,480	
	工事請負費		10,000	72,000	82,000	
財源	国庫・県支出金		13,650	13,650	4,570	
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	10,000	25,350	72,000	97,350	25,430
	一般財源					

事業名	港湾運送事業者支援事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	—
担当課名	振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	燃料価格高騰などにより厳しい状況が続く中、地域経済を支える社会インフラとして、下関港の国際物流の維持のため、日々港湾荷役に携わる港湾運送事業者の事業の継続を支援するもの。
令和4年度の主な取組	下関港において、港湾運送事業法に基づき荷役作業を行う港湾運送事業者が保有する荷役機械の燃料価格高騰分の一部を補助するもの。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R4年度)
申請事業者数	者		9		9

3 参考情報

■事業期間	令和4年4月～令和5年3月
■補助対象者	下関港内において取り扱われる貨物の荷役作業に使用する荷役機械を所有する港湾運送事業者(8事業者、1組合)
■補助内容	荷役機械に使用した燃料費のうち価格高騰分の1/2を補助 補助上限額20円/ℓ

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R3予算	R4予算			R5予定
			補正前	補正額	計	
事業費				10,000		
主要な経費	補助金			10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金)			10,000		
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 新港地区ふ頭用地整備事業費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	11
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度

1 事業の概要・取組

概要	新港地区（長州出島）の荷役の効率性の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、官民連携による国際クルーズ拠点港の運用開始に向けて、ふ頭用地を整備するもの。
令和4年度の主な取組	舗装工 照明設備整備、保安対策施設整備 ※舗装工事の主要な工事材料であるアスファルト類（再生アスファルト混合物）等の急激な価格高騰に伴い、ふ頭用地整備に係る工事請負費の増額を行う

2 施設の概要、計画等

○事業年度 平成29年度～令和4年度	
○事業計画	
平成29年度：土質調査、実施設計	
～令和元年度 埋立工、地盤改良工 A=4.5ha	
令和2年度：埋立工、地盤改良工 A=1.7ha	
令和3年度：地盤改良工 A=0.8ha、 路床工、排水工、 保安対策施設、照明設備、 検温設備整備	
令和4年度：舗装工 A=3.9ha 保安対策施設、照明設備整備	

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R3予算	R4予算			R5予定
			補正前	補正額	計	
事業費		562,000	561,000	20,000	581,000	
主要な経費	ふ頭用地整備	506,000	537,000	20,000	557,000	
	照明設備整備	51,000	21,000		21,000	
	事務費	5,000	3,000		3,000	
財源	国庫・県支出金	17,500	7,000		7,000	
	市債	544,500	554,000	20,000	574,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	内日小中一貫校施設整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校教育力の向上	実施計画番号	—
担当課名	学校支援課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>内日中学校を移転し、現在の内日小学校の位置において施設一体型の小中一貫教育校の開校を行うため施設改修を行うもの。 小学校と中学校の縦の連携・接続を改善することで、よりよい教育環境を実現することを目的とした施設整備を行い、令和6年4月の開校を目指す。</p>
令和4年度の主な取組	<p>小中一貫教育校の令和6年4月の開校を目指し、施設改修工事を行う。</p>

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の概要 内日小学校校舎 規模：延床面積 2,138㎡ 構造：鉄筋コンクリート造2階建 ○ 事業計画（施設整備） 令和4・5年度：実施設計、改修工事 令和6年度：内日小中学校（仮称）開校予定 ○ 財源（国庫補助）：学校施設環境改善交付金（統合改修）※補助率1/2 	
---	--

3 予算情報

(単位:千円)

年度	R3予算	R4予算			R5予定
		補正前	補正額	計	
事業費			90,900	90,900	
主要な経費	工事請負費		90,000	90,000	
	職員手当等		900	900	
財源	国庫・県支出金		45,450	45,450	
	市債		40,900	40,900	
	その他特定財源				
	一般財源		4,550	4,550	

事業名	学校給食施設再編整備		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	34
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	老朽化が進む南部学校給食共同調理場を建替えるとともに、自校式の学校を受配校として再編(集約化)することで、給食施設の改善を図る。また、従来の整備・運営方法から民設民営方式を採用することで、民間が持つノウハウを最大限生かし、食物アレルギーへの対応のほか、現行の衛生基準に沿った衛生的で安全な学校給食の提供を目指す。
令和4年度の主な取組	令和4年度は、新学校給食センターの工事に着手する。 また、今般の社会情勢における物価高騰等を踏まえ、製造請負契約に基づき、債務負担行為限度額を再度設定して契約金額の見直しを行い、変更契約を締結する。

2 施設の概要、計画等

<p>■ 現行契約 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>契約額</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校給食調理等業務</td> <td>9,949,896</td> <td>R6~R20</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	契約額	期間	学校給食調理等業務	9,949,896	R6~R20															
事業名	契約額	期間																										
学校給食調理等業務	9,949,896	R6~R20																										
<p>■ 新債務負担行為 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="2">当年度以降の支出予定額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>期間</th> <th>金額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校給食調理等業務</td> <td>10,173,000</td> <td>R6~R20</td> <td>10,173,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,173,000</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	限度額	当年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源	期間	金額	国県支出金	市債	その他	学校給食調理等業務	10,173,000	R6~R20	10,173,000				10,173,000
事業名	限度額	当年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源																					
		期間	金額	国県支出金	市債	その他																						
学校給食調理等業務	10,173,000	R6~R20	10,173,000				10,173,000																					
<p>■ 理由 今般の社会情勢における物価高騰等を踏まえ、下関市学校給食調理等業務委託に係る下関アグリフードサービス(株)との製造請負契約を変更(増額)するため。</p>																												

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R3予算	R4予算			R5予定
			補正前	補正額	計	
事業費						
主要な経費				債務負担行為の設定		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					